



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 三菱マテリアル株式会社
コード番号 5711 URL <http://www.mmc.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 竹内 章
問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部課長 (氏名) 佐々木 直哉
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月1日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

TEL 03-5252-5206
平成27年6月1日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	1,517,265	7.2	71,871	8.4	81,093	5.5	56,147	6.8
26年3月期	1,414,796	9.9	66,281	26.3	76,902	3.3	52,551	42.2

(注) 包括利益 27年3月期 120,954百万円 (43.0%) 26年3月期 84,565百万円 (△6.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	42.85	—	11.1	4.4	4.7
26年3月期	40.10	—	12.2	4.3	4.7

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 6,557百万円 26年3月期 4,377百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	1,898,157	629,514	29.0	420.36
26年3月期	1,778,505	525,707	25.7	348.54

(参考) 自己資本 27年3月期 550,762百万円 26年3月期 456,749百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	108,070	△42,366	△42,273	92,079
26年3月期	102,932	△44,863	△69,329	62,078

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	2.00	—	4.00	6.00	7,863	15.0	1.8
27年3月期	—	3.00	—	5.00	8.00	10,482	18.7	2.1
28年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		20.2	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	770,000	2.5	36,000	5.8	38,500	△3.9	41,000	76.4	31.29
通期	1,580,000	4.1	85,000	18.3	92,000	13.4	65,000	15.8	49.61

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 22「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	1,314,895,351 株	26年3月期	1,314,895,351 株
27年3月期	4,677,305 株	26年3月期	4,449,074 株
27年3月期	1,310,342,256 株	26年3月期	1,310,573,898 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	810,505	10.2	23,708	2.3	35,699	△15.3	33,193	△21.7
26年3月期	735,558	9.2	23,180	26.8	42,134	△22.5	42,377	△5.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	25.33	—
26年3月期	32.33	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
27年3月期	1,252,174		432,265		34.5		329.91	
26年3月期	1,177,558		398,674		33.9		304.22	

(参考) 自己資本 27年3月期 432,265百万円 26年3月期 398,674百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、P. 4「1. 経営成績・財務状態に関する分析(1)経営成績に関する分析 次期(平成28年3月期)の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成27年5月14日(木)に機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算補足説明資料につきましては、決算発表と同時にTDnet及び当社ホームページで開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) グループ経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標、中長期的な経営戦略及び対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	22
(未適用の会計基準等)	23
(表示方法の変更)	23
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	26
(連結包括利益計算書関係)	27
(連結株主資本等変動計算書関係)	28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	35
6. 個別財務諸表	37
(1) 貸借対照表	37
(2) 損益計算書	40
(3) 株主資本等変動計算書	41

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期業績の概況

当連結会計年度における世界経済は、アジア地域では、中国等における経済成長の鈍化傾向が継続したものの、米国において着実な景気回復が続いたことから、全体としては緩やかに回復しました。

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動があった一方で、雇用・所得環境の改善等がみられ、全体としては緩やかな回復基調が続きました。

当社グループを取り巻く事業環境は、建設工事の遅れや銅をはじめとする主要金属の海外相場下落といったマイナス要因があった一方で、事業全体において円安進行の影響がありました。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画（2014-2016年度）「Materials Premium（マテリアル・プレミアム）2016 ～No. 1 企業集団への挑戦～」において全社成長戦略として掲げている「成長基盤の強化」、「グローバル競争力の強化」及び「循環型ビジネスモデルの追求」に基づき引き続き諸施策を実施し、アジアを中心とした新規海外拠点設立や事業の選択と集中等を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度は、連結売上高は1兆5,172億65百万円（前年度比7.2%増）、連結営業利益は718億71百万円（同8.4%増）、連結経常利益は810億93百万円（同5.5%増）、連結当期純利益は561億47百万円（同6.8%増）となりました。

② 事業の種類別セグメントの概況

当連結会計年度より、報告セグメントの変更等を行っております。詳細は、「5.（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりです。なお、以下の前年度比較については、前年度の数値を変更後の区分に組み替えた数値で比較しております。

(セメント事業)

(単位：億円)

	前期	当期	増減(増減率)
売上高	1,901	1,933	31 (1.6%)
営業利益	191	173	△17 (△9.0%)
経常利益	188	167	△20 (△11.1%)

セメントは、国内では、建設業における人手不足等による公共工事の入札不調や民間工事の遅れに加えて、住宅工事の減少等の影響から、総需要は減少となり、輸出向けを除く販売数量は減少しました。米国では、南カリフォルニア地区における年初及び年末の天候不順の影響による建設工事の遅れ及び販売価格を重視した営業政策により、販売数量は減少しました。中国では、山東省における高速鉄道工事及び新空港建設工事等による需要が引き続き堅調に推移したものの、不動産投資関連の需要が減少したことなどから、販売数量は減少しました。なお、事業全体のセメント生産量は、12.0百万トン(前年度比0.3百万トン減産)となりました。

また、セメント及び生コン販売価格改定により米国において売上高の増加があった一方、操業コストの増加がありました。

以上の結果、前年度に比べて事業全体の売上高は増加し、営業利益は減少しました。

事業全体の経常利益は、営業利益が減少したことなどから、前年度に比べて減少しました。

(金属事業)

(単位：億円)

	前期	当期	増減(増減率)
売上高	7,281	8,116	834 (11.5%)
営業利益	239	248	8 (3.7%)
経常利益	380	328	△51 (△13.6%)

銅地金は、国内製錬所における電力コスト等の操業コスト上昇に加えて、直島製錬所において定期炉修を実施したものの、インドネシア・カパー・スマルティング社が大幅に増産したことから、増収増益となりました。なお、事業全体の電気銅生産量は、555千トン（前年度比41千トン増産）となりました。

金及びその他の金属は、鉱石中の含有量の増加により増産となったことなどから、増収増益となりました。

銅加工品は、自動車向け製品等の販売が増加したものの、原子力発電設備向け製品の販売が減少したことなどから、増収減益となりました。

以上の結果、前年度に比べて事業全体の売上高及び営業利益は増加しました。

事業全体の経常利益は、受取配当金及び持分法による投資利益が減少したことから、前年度に比べて減少しました。

(加工事業)

(単位：億円)

	前期	当期	増減(増減率)
売上高	1,458	1,346	△112 (△7.7%)
営業利益	140	167	26 (18.7%)
経常利益	139	165	25 (18.4%)

超硬製品は、国内の需要並びに欧米及び東南アジアを中心とした海外の需要が増加したことに加えて、積極的に販売促進に取り組んだ結果、増収増益となりました。

高機能製品は、自動車向け製品の販売が北米向けを中心に好調を維持したものの、増産体制を整備するなかでコストが増加したことに加えて、平成26年1月に三菱マテリアルシーエムアイ(株)（現日本電産サンキョーシーエムアイ(株)）が子会社でなくなったこと及び平成26年7月にMMCスーパーアロイ(株)（現日立金属MMCスーパーアロイ(株)）が持分法適用関連会社になったことなどから、減収減益となりました。

以上の結果、前年度に比べて事業全体の売上高は減少し、営業利益は増加しました。

事業全体の経常利益は、営業利益が増加したことから、前年度に比べて増加しました。

(電子材料事業)

(単位：億円)

	前期	当期	増減(増減率)
売上高	677	670	△7 (△1.1%)
営業利益	40	44	4 (11.7%)
経常利益	21	72	50 (231.3%)

機能材料は、半導体製造装置関連製品の販売が堅調に推移したものの、スマートフォン用LSI向け製品及びスマートフォン用ディスプレイ向け製品の販売が減少したことに加え、ハイブリッド自動車向け製品の販売が減少したことから、増収減益となりました。

電子デバイスは、白物家電向け製品の販売が増加したことから、増収増益となりました。

多結晶シリコン及び化成品は、多結晶シリコンの販売が減少したものの、前年度に四日市工場の固定資産について減損損失を計上した結果、減価償却費が減少したことに加えて、化成品の自動車向け製品の販売が増加したことから、減収増益となりました。

以上の結果、前年度に比べて事業全体の売上高は減少し、営業利益は増加しました。

事業全体の経常利益は、営業利益が増加したことに加えて、持分法による投資利益が増加したことから、前年度に比べて増加しました。

(アルミ事業)

(単位：億円)

	前期	当期	増減(増減率)
売上高	1,515	1,594	78 (5.2%)
営業利益	55	56	1 (2.4%)
経常利益	47	51	3 (8.4%)

アルミ缶は、ビール系飲料向けを中心に通常缶の需要が増加したことに加えて、ブラックコーヒー及び茶系飲料向けのボトル缶の需要が増加しました。

アルミ圧延・加工品は、太陽電池向け製品の需要が減少したものの、自動車向け製品の需要が増加しました。

事業全体ではエネルギーコスト及び原材料コストが上昇しました。

以上の結果、前年度に比べて事業全体の売上高及び営業利益は増加しました。

事業全体の経常利益は、営業利益が増加したことなどから、前年度に比べて増加しました。

(その他の事業)

(単位：億円)

	前期	当期	増減(増減率)
売上高	2,387	2,412	24 (1.0%)
営業利益	73	93	19 (26.6%)
経常利益	80	98	18 (22.5%)

エネルギー関連は、石炭の販売が減少したものの、原子力関連の販売が増加したことから、減収増益となりました。

E-waste（使用済みの電子電気製品）リサイクルは、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の影響縮小により、処理量が減少したことから、減収減益となりました。

なお、原子力・エンジニアリング関連部門の受注高は、686億円（前年度比31億円増）、受注残高は、296億円（同47億円増）となりました。

③ 次期（平成28年3月期）の見通し

今後の世界経済につきましては、中国やその他の新興国の経済に鈍化傾向が見られるものの、全体としては先進国を中心に引き続き緩やかに回復していくことが予想されます。

今後のわが国経済につきましては、原油価格の低下や円安効果による企業収益及び雇用・所得環境の改善等により、緩やかな景気回復が継続することが期待されます。

今後の当社グループを取り巻く事業環境につきましては、国内景気が回復傾向にあるなかで、民間住宅投資や大企業を中心とする設備投資が底堅く推移することが期待される一方で、足許で下落傾向にある銅等の主要金属価格の今後の推移は不透明な状況にあります。

こうしたなかであります、当社グループは、「3. 経営方針」に記載のとおり成長に向けて諸施策を実施してまいります。

このような状況のもと、次期の連結業績につきましては、売上高は1兆5,800億円、営業利益は850億円、経常利益は920億円、親会社株主に帰属する当期純利益は650億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は1兆8,981億円となり、前期末比1,196億円増加しました。これは、現金及び預金の増加等によるものであります。

負債の部は1兆2,686億円となり、前期末比158億円増加しました。これは、支払手形及び買掛金の増加等によるものであります。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、業績が堅調に推移したことなどにより、1,080億円の収入（前期比51億円の収入増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資に係る支出等により、423億円の支出（前期比24億円の支出減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動や投資活動の結果、657億円の収入となり、この収入を社債の償還に充当したことなどにより、当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、422億円の支出（前期比270億円の支出減少）となりました。

以上に、換算差額等による増減を加えた結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、920億円（前連結会計年度末比300億円の増加）となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりであります。

	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期
自己資本比率 (%)	18.7	20.0	22.4	25.7	29.0
時価ベースの 自己資本比率 (%)	20.1	19.6	19.4	21.6	27.9
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	7.1	8.0	7.1	6.5	6.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.8	8.3	9.0	10.2	12.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、定款に基づき、取締役会決議により剰余金の配当等を行うこととしております。また、当社では、株主の皆様に対する利益還元は経営の最重要目的の一つであるという認識のもと、利益配分につきましては、期間収益、内部留保、財務体質等の経営全般にわたる諸要素を総合的に判断の上、決定する方針としております。この方針に基づき、当事業年度の配当金につきましては、平成27年5月12日開催の取締役会の決議により期末配当を5円とし、中間配当の3円と合わせ、1株当たり8円（前年度と比べて1株当たり2円の増額）とさせていただきます。

また、次事業年度の配当金につきましては、1株当たり10円（中間配当5円、期末配当5円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループは、「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおり、幅広い事業を展開しているため、業績及び財政状態は国内外の政治・経済・天候・市況・為替動向・法令等、様々な要因の影響を受けます。特に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、次のようなものがあります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は平成27年5月12日現在において判断したものであります。

① 事業再編

当社グループは、事業の選択と集中を推進しており、収益性の高い事業には積極的に経営資源を投入するとともに、他社との提携も視野に入れた、事業の見直し、再編、整理に積極的に取り組んでおります。この過程において、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

② 市場・顧客動向

当社グループは、様々な業界に対し、製品及びサービスを提供しておりますが、世界経済情勢の変化や顧客の市場の急速な変化と顧客の市場占有率の変化、顧客の事業戦略または商品展開の変更により、当社グループの製品等の販売が影響を受ける可能性があります。特に自動車及びIT関連業界は激しい価格及び技術開発競争にさらされており、当社グループは各般に亘るコストダウン、新製品・技術の開発に努めておりますが、業界と顧客市場の変化に的確に対応できない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 非鉄金属相場、為替相場の変動等

金属事業においては、主な収益源である外貨建の出資鉱山からの配当金及び製錬費等が非鉄金属相場、為替相場の変動や買鉱条件により影響を受けます。なお、たな卸資産に関しては、鉱石の調達から地金生産・販売に至る期間において、原料代に非鉄金属相場、為替相場の変動リスクを有します。

また、アルミ事業、加工事業等の非鉄金属原材料、セメント事業の石炭等も国際商品であり、これら原材料及び原燃料の調達価格が非鉄金属や石炭等の相場、為替相場、海上運賃等の変動の影響を受けます。

④ 半導体市況の動向

当社グループは、半導体業界向けに電子材料、多結晶シリコン等を供給しているほか、持分法適用関連会社である(株)SUMCOにおいて半導体用シリコンウェーハ事業を行っており、半導体市況の動向により、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

⑤ 有利子負債

平成27年3月期において、当社グループの有利子負債は6,308億円(短期借入金、1年以内償還予定の社債、コーポレート・ペーパー、社債、長期借入金の合計額。注記なき場合は以下同様)、総資産に対する割合は33.2%となっております。たな卸資産圧縮、資産売却等により財務体質改善に努めておりますが、今後の金融情勢が当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑥ 資金調達に関する重要事項

当社グループの借入金のうち、シンジケート・ローン等に、その契約上一定水準以上の株主資本維持等を確約しているものがあります。当社または当社グループが財務状況悪化等により、これら確約を果たせない事態になった場合は、期限前弁済義務が生じる恐れがあり、その後の対応如何により、当社グループの資金調達に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 債務保証

当社グループは、連結会社以外の関連会社等の金銭債務に対して、平成27年3月期において354億円の債務保証を引き受けております。将来、これら債務保証の履行を求められる状況が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

⑧ 保有資産の時価の変動

保有する有価証券、土地、その他資産の時価の変動などにより、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

⑨ 退職給付費用及び債務

従業員の退職給付費用及び債務は主に数理計算上で設定される前提条件に基づき算出しております。これらの前提条件は、従業員の平均残存勤務期間や日本国債の長期利回り、更に信託拠出株式を含む年金資産運用状況を勘案したものでありますが、割引率の低下や年金資産運用によって発生した損失が、将来の当社グループの費用及び計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 環境規制等

当社グループは、国内外の各事業所において、環境関連法令に基づき、大気、排水、土壌、地下水等の汚染防止に努め、国内の休廃止鉱山については、鉱山保安法に基づき、坑廃水による水質汚濁の防止や集積場の安全管理等、鉱害防止に努めております。しかし、関連法令の改正や温室効果ガスの排出に対する数量規制等がなされた場合は、当社グループにおいて新たな費用負担が発生する可能性があります。

⑪ 海外活動等

当社グループは、海外29の国・地域に生産及び販売拠点等を有しており、また、海外売上高も連結売上高の39.5%を占めておりますが、各国の政治・経済情勢や為替相場等のほか、貿易・通商規制、鉱業政策、環境関連規制、税制、その他予期しない法律または規制の変更及びその解釈の相違や現地提携先・パートナーの経営方針変更等により、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

⑫ 知的財産権

当社グループでは、知的財産権の重要性を認識し、その保護に努めておりますが、保護が不十分であった場合あるいは違法に侵害された場合は、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。他方、他社の有する知的財産権についても細心の注意を払っておりますが、万が一、他社の有する知的財産権を侵害したと認定され、損害賠償等の責任を負担する場合は、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

⑬ 製品の品質

当社グループでは、高品質の製品の提供を目指し、品質管理には万全を期しております。しかし、予期しない事情により、大規模な製品回収等となった場合は、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

⑭ 労働安全衛生、設備事故等

当社グループでは、労働安全衛生・防災保安管理体制といったソフト面と、運転・保守管理と設備安全化といったハード面の両面から労働災害及び生産設備等の事故防止の徹底を図っておりますが、万が一、重大な労働災害や設備事故等が発生した場合は、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

⑮ 情報管理

当社グループでは、個人情報の取扱を含め情報管理の徹底を図っておりますが、万が一、情報漏洩等が発生した場合は、社会的信用失墜等により、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

⑯ 訴訟等

国内及び海外の現在または過去の事業に関連して、当社グループが現在当事者となっており、若しくは将来当事者となることのある訴訟、紛争、その他法的手続きに係る判決、和解、決定等により、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

⑰ 電力調達

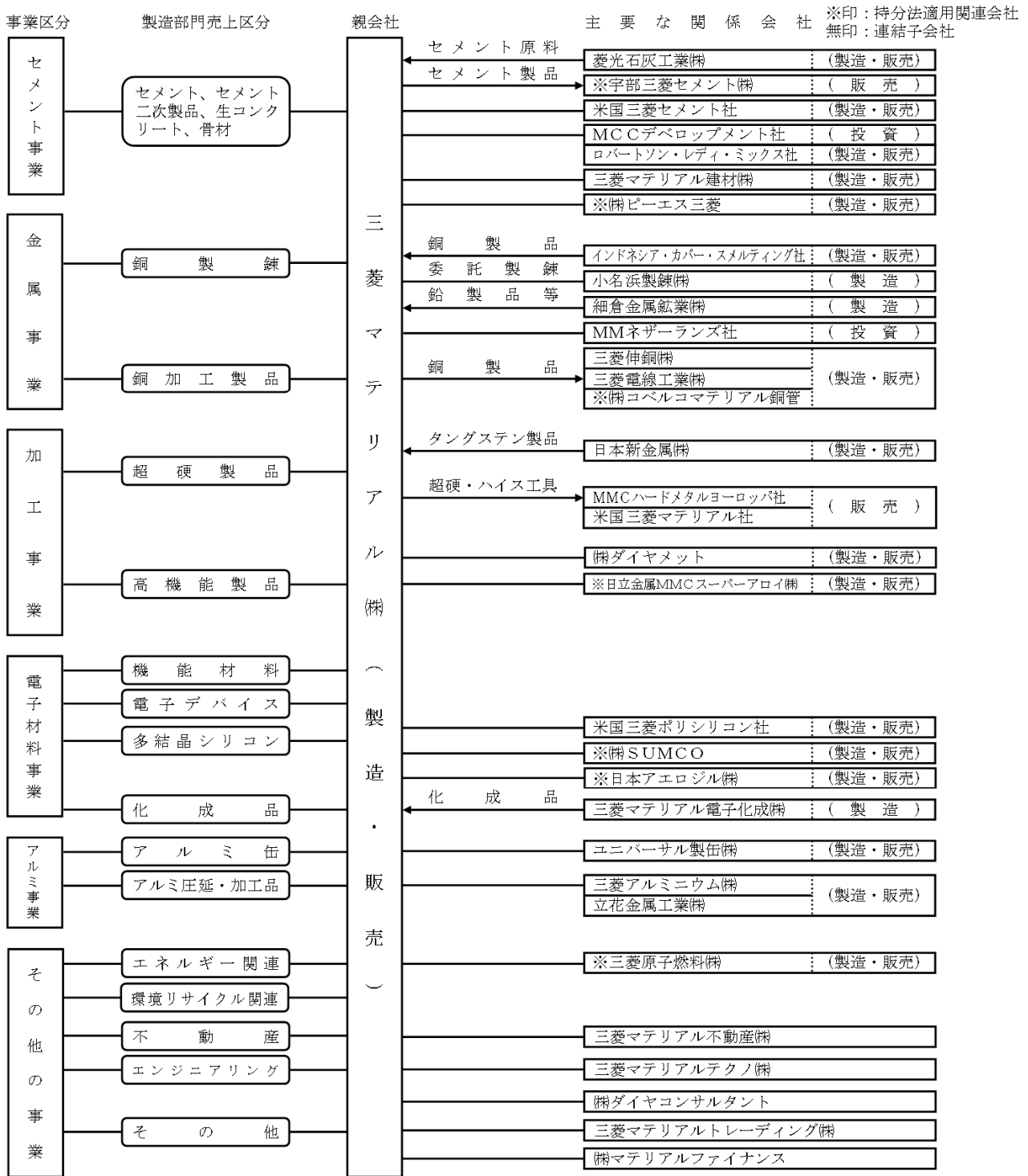
原子力発電所の稼働停止に伴う輸入化石燃料費の増加や再生可能エネルギー賦課金の増加等による電気料金の値上げにより、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

⑱ その他

上記のほか、取引慣行の変化、テロ・戦争・疫病・地震等の自然災害や不測の事態の発生により、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社152社及び関連会社51社で構成され、セメント・生コンクリート等の製造・販売、銅・金・銀等の製錬・加工・販売、超硬製品・高機能製品の製造・販売、機能材料・電子デバイス・多結晶シリコン・化成品等の製造・販売、飲料用アルミ缶・アルミ圧延・加工品等の製造・販売、などを主に営んでおります。事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) グループ経営の基本方針

当社グループは、「人と社会と地球のために」を企業理念としており、これを確実に実現していくため、2020年代初頭に向けて「ユニークな技術により、地球に新たなマテリアルを創造し、循環型社会に貢献するNo. 1企業集団」となることを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標、中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社グループの各事業は、上記「(1) グループ経営の基本方針」に記載する「No. 1企業集団」の実現に向け、当社グループならではの技術により、価値ある製品・サービス等を創造し、その業界・市場において重要な地位を占める存在となるよう取り組んでまいります。また、そのための基盤強化に注力するため、中期経営計画(2014-2016)「Materials Premium 2016 ～No. 1企業集団への挑戦～」において、以下の各事項を全社成長戦略として定めております。

①成長基盤の強化

「安全と健康は全てに優先する」を最重要事項として、安全管理体制の強化と安全風土・文化の醸成を図り、事業の成長に資する安定的な操業体制の構築に努めてまいります。

また、M&Aや海外生産・販売拠点の拡充を中心に3カ年合計で1,000億円の戦略投資を実施することで成長を加速させるとともに、事業の継続的な選択と集中により収益力を向上させ、引き続き財務体質の改善を進めてまいります。

②グローバル競争力の強化

既存の海外生産・販売拠点の拡充と新興国を中心とした新規生産・販売拠点の展開に注力することにより、成長するグローバル市場を獲得してまいります。

また、特に自動車・エレクトロニクス産業を対象とした戦略的なマーケティングの実施により、新たな顧客や市場を開拓することで競争力を向上させてまいります。

③循環型ビジネスモデルの追求

当社グループでは各事業において、川上(資源)から川中(素材)・川下(加工品)まで幅広く事業展開しておりますが、廃棄物を上流へ循環させ再利用するビジネスモデルを更に追求してまいります。

また、従来处理が困難だった廃棄物についても、「マテリアル・プレミアム」(複合事業体として特徴のあるシナジー)を活かし再利用の促進に努め、社会の持続的な発展に寄与してまいります。

また、上記中期経営計画では、2016年度目標として、連結営業利益1,000億円、連結経常利益1,100億円、ROA 6%、ネットDEレシオ1.0倍以下(前提条件:為替100円/USD、130円/EUR、LME銅価格300¢/lb)を掲げています。

<事業別課題>

●セメント事業

国内セメント事業につきましては、政府による公共事業費の減少を背景として官需が減少する見通しにあるものの、首都圏におけるオリンピック関連工事や、好調な企業収益を背景とした民間設備投資が見込まれることにより、国内の需要は平成26年度からほぼ横ばいで推移するものと予測されます。このような状況のもと、引き続き震災復興・オリンピック関連の大型プロジェクト等の需要を着実に取り込み、販売数量の確保に努めてまいります。

米国セメント事業につきましては、米国経済の着実な回復を受け、引き続き民間を中心として需要が回復する見通しにあるため、販売数量の増加と価格の改定に努めるとともに、安定操業等による製造コスト削減にも取り組み、収益の拡大を進めてまいります。

中国セメント事業につきましては、不動産投資関連の需要に回復が見られないことにより市場の競争が激化しているなか、高品質な製品を中心に価格の改定に取り組みとともに、製造・販売コスト削減を進めることで、収益力の強化に努めてまいります。

●金属事業

銅鉱石は、米国経済が着実に回復している一方、中国及び新興国の経済成長が鈍化傾向にあるため、今後の需給動向は予測し難い状況にあります。

足許の銅相場は比較的低い水準で推移しておりますが、為替や株式市況と併せて、今後の動向を注視してまいります。

銅加工品は、自動車向け製品の需要が引き続き堅調に推移すると見込まれます。

このような状況のもと、金属事業では、引き続きエネルギーコストや固定費圧縮による損益分岐点の引き下げにより、相場環境に左右されない強固な体質への転換を進めてまいります。また、銅製錬においては、国内外製錬所の安定操業に努めるとともに、取り扱いが困難な廃棄物等を処理できる体制を構築するなど、リサイクル事業を拡大し、廃棄物の処理料収入等を増加させて収益の改善を図ってまいります。銅加工品については、引き続き技術力と開発力を活かした合金開発を迅速に進めて販売競争力を高め、収益力を強化してまいります。

●加工事業

超硬製品は、中国をはじめとする新興国市場に経済成長鈍化に伴う停滞感がみられますが、受注環境は全体としては改善傾向にあり、中長期的にも主要顧客である自動車関連産業や航空機関連産業を中心として需要が拡大すると見込まれます。

このような状況のもと、超硬製品については、高能率・高精度な商品開発と技術サービス体制を一層強化してまいります。また、新興国を中心に営業拠点の増設や販売網の拡充を進め、営業活動の強化に努めてまいります。更に、超硬製品の主原料であるタングステンの安定調達に向けて、リサイクル比率の向上を図るなど、原料調達ソースの多様化に引き続き取り組んでまいります。

高機能製品は、平成26年7月にMMCスーパーアロイ(株)が、連結子会社から持分法適用関連会社となったことから、短期的には減収減益となることが予想されますが、自動車関連産業の成長により需要の拡大が見込まれる焼結部品について、海外生産拠点の拡充を推進することで、収益拡大に努めてまいります。

●電子材料事業

機能材料は、太陽電池向け製品の販売について、当面は堅調に推移することが予想される一方で、半導体関連製品の需要は不透明な状況にあります。また、ハイブリッド自動車向け製品は、国内における消費税率引き上げの影響と米国におけるハイブリッド自動車の販売不振による需要減少が予想されますが、一方で自動車以外の産業向け製品の需要増加が見込まれます。今後も各市場において顧客のニーズを先取りして、コアとなる技術力の活用並びに販売競争力及び顧客への提案力強化により、収益力強化に努めてまいります。

電子デバイスは、中国経済が鈍化傾向にあることにより、足許では白物家電向け製品の販売が減少しておりますが、産業用機器及び車載向け製品の拡販を進めております。今後も新興国における販売体制の強化、新製品の早期投入及び一層のコスト削減により、事業体質の強化に取り組んでまいります。

多結晶シリコン及び化成品は、平成26年1月9日に発生した爆発火災事故により操業を停止し同年6月30日に操業を再開いたしました四日市工場において、安全管理体制の確立と操業の安定に一層努めてまいります。

●アルミ事業

アルミ缶は、国内飲料市場全体の大きな需要増加は期待できないものの、通常缶の一層の安定受注に努めるとともに、ブラックコーヒー及び茶系飲料分野向けに戦略商品であるアルミボトル缶の積極的な販売の拡大を図ってまいります。更に、原料の有利調達、品質の安定化及びコスト削減等も引き続き積極的に推進してまいります。

アルミ圧延・加工品は、国内では、缶材、自動車及び電子材料向け製品の安定受注に努めるとともに、海外における自動車向け製品の販売拡大に取り組んでまいります。

また、従来より当社グループで取り組んでいる使用済みアルミ缶のリサイクル事業を積極的に推進し、循環型社会の構築に貢献してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

I F R S (国際財務報告基準) については、内容把握や当社グループへの影響について調査・検討を行っておりますが、適用時期については未定です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	63,486	93,152
受取手形及び売掛金	219,016	230,874
商品及び製品	81,516	85,100
仕掛品	100,280	107,093
原材料及び貯蔵品	103,155	104,539
繰延税金資産	10,924	11,747
貸付け金地金	93,635	100,169
その他	104,293	137,855
貸倒引当金	△1,843	△2,129
流動資産合計	774,465	868,403
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	153,369	151,794
機械装置及び運搬具（純額）	187,634	197,114
土地（純額）	273,048	273,589
建設仮勘定	22,510	17,476
その他（純額）	14,009	15,060
有形固定資産合計	650,571	655,034
無形固定資産		
のれん	38,816	41,249
その他	9,410	11,686
無形固定資産合計	48,226	52,936
投資その他の資産		
投資有価証券	250,576	265,052
退職給付に係る資産	19	242
繰延税金資産	31,255	30,111
その他	30,356	33,352
投資損失引当金	△1,168	△1,168
貸倒引当金	△5,797	△5,807
投資その他の資産合計	305,241	321,783
固定資産合計	1,004,039	1,029,753
資産合計	1,778,505	1,898,157

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	106,656	128,375
短期借入金	256,098	252,197
1年内償還予定の社債	40,000	20,040
コマーシャル・ペーパー	—	5,000
未払法人税等	9,576	9,545
繰延税金負債	648	275
賞与引当金	11,975	12,362
預り金地金	212,760	227,505
たな卸資産処分損失引当金	923	844
その他	99,878	121,670
流動負債合計	738,518	777,817
固定負債		
社債	85,140	65,100
長期借入金	268,605	288,534
役員退職慰労引当金	1,740	1,758
関係会社事業損失引当金	1,698	1,458
環境対策引当金	4,117	4,547
繰延税金負債	31,650	26,659
再評価に係る繰延税金負債	32,532	28,449
退職給付に係る負債	52,787	39,662
その他	36,007	34,655
固定負債合計	514,279	490,825
負債合計	1,252,797	1,268,643
純資産の部		
株主資本		
資本金	119,457	119,457
資本剰余金	92,272	92,272
利益剰余金	207,354	252,858
自己株式	△1,782	△1,865
株主資本合計	417,302	462,723
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,972	42,717
繰延ヘッジ損益	218	△1,025
土地再評価差額金	32,907	33,856
為替換算調整勘定	△12,348	15,746
退職給付に係る調整累計額	△13,302	△3,256
その他の包括利益累計額合計	39,447	88,039
少数株主持分	68,957	78,751
純資産合計	525,707	629,514
負債純資産合計	1,778,505	1,898,157

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1,414,796	1,517,265
売上原価	1,220,333	1,313,259
売上総利益	194,463	204,006
販売費及び一般管理費	128,181	132,135
営業利益	66,281	71,871
営業外収益		
受取利息	916	607
受取配当金	18,964	15,293
持分法による投資利益	4,377	6,557
固定資産賃貸料	4,559	4,966
その他	3,221	3,884
営業外収益合計	32,038	31,309
営業外費用		
支払利息	9,686	8,233
固定資産賃貸費用	3,399	3,234
固定資産除却損	2,755	3,183
鉱山残務整理費用	2,704	3,589
その他	2,873	3,845
営業外費用合計	21,418	22,086
経常利益	76,902	81,093
特別利益		
固定資産売却益	4,334	8,749
投資有価証券売却益	32,078	1,694
退職給付信託設定益	10,949	—
その他	3,796	2,308
特別利益合計	51,158	12,752
特別損失		
投資有価証券評価損	850	9,278
減損損失	32,308	499
その他	9,555	8,439
特別損失合計	42,714	18,217
税金等調整前当期純利益	85,346	75,628
法人税、住民税及び事業税	16,509	19,649
法人税等調整額	9,956	△5,574
法人税等合計	26,465	14,074
少数株主損益調整前当期純利益	58,880	61,553
少数株主利益	6,328	5,406
当期純利益	52,551	56,147

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	58,880	61,553
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,513	10,691
繰延ヘッジ損益	572	△1,434
土地再評価差額金	—	2,801
為替換算調整勘定	28,032	33,215
退職給付に係る調整額	—	11,714
持分法適用会社に対する持分相当額	5,594	2,411
その他の包括利益合計	25,685	59,401
包括利益	84,565	120,954
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	70,864	106,600
少数株主に係る包括利益	13,701	14,354

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	119,457	92,272	158,456	△1,692	368,495
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	119,457	92,272	158,456	△1,692	368,495
当期変動額					
剰余金の配当			△7,864		△7,864
当期純利益			52,551		52,551
土地再評価差額金の取崩			1,923		1,923
連結子会社の決算期変更に伴う増加額			281		281
連結子会社増加に伴う増加額			2,005		2,005
自己株式の取得				△92	△92
自己株式の処分		△0	△0	2	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	48,897	△90	48,806
当期末残高	119,457	92,272	207,354	△1,782	417,302

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	40,516	△1,189	34,830	△37,422	—	36,735	61,001	466,231
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	40,516	△1,189	34,830	△37,422	—	36,735	61,001	466,231
当期変動額								
剰余金の配当								△7,864
当期純利益								52,551
土地再評価差額金の取崩								1,923
連結子会社の決算期変更に伴う増加額								281
連結子会社増加に伴う増加額								2,005
自己株式の取得								△92
自己株式の処分								1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,543	1,407	△1,923	25,073	△13,302	2,711	7,956	10,668
当期変動額合計	△8,543	1,407	△1,923	25,073	△13,302	2,711	7,956	59,475
当期末残高	31,972	218	32,907	△12,348	△13,302	39,447	68,957	525,707

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	119,457	92,272	207,354	△1,782	417,302
会計方針の変更による累積的影響額			△3,611		△3,611
会計方針の変更を反映した当期首残高	119,457	92,272	203,742	△1,782	413,690
当期変動額					
剰余金の配当			△9,172		△9,172
当期純利益			56,147		56,147
土地再評価差額金の取崩			1,861		1,861
連結子会社増加に伴う増加額			327		327
持分法適用関連会社増加に伴う減少額			△46		△46
自己株式の取得				△84	△84
自己株式の処分		△0		1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△0	49,116	△83	49,033
当期末残高	119,457	92,272	252,858	△1,865	462,723

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	31,972	218	32,907	△12,348	△13,302	39,447	68,957	525,707
会計方針の変更による累積的影響額								△3,611
会計方針の変更を反映した当期首残高	31,972	218	32,907	△12,348	△13,302	39,447	68,957	522,095
当期変動額								
剰余金の配当								△9,172
当期純利益								56,147
土地再評価差額金の取崩								1,861
連結子会社増加に伴う増加額								327
持分法適用関連会社増加に伴う減少額								△46
自己株式の取得								△84
自己株式の処分								1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,745	△1,244	949	28,095	10,046	48,591	9,793	58,385
当期変動額合計	10,745	△1,244	949	28,095	10,046	48,591	9,793	107,418
当期末残高	42,717	△1,025	33,856	15,746	△3,256	88,039	78,751	629,514

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	85,346	75,628
減価償却費	57,428	53,911
のれん償却額	3,070	2,835
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△402	△54
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	△580	—
関係会社事業損失引当金の増減額 (△は減少)	△27	—
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△139	395
退職給付に係る負債及び役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,837	△4,187
受取利息及び受取配当金	△19,880	△15,900
支払利息	9,686	8,233
有形固定資産売却損益 (△は益)	△4,254	△8,208
固定資産除却損	2,755	3,183
減損損失	32,308	499
投資有価証券売却損益 (△は益)	△31,553	△1,696
投資有価証券評価損益 (△は益)	850	9,278
退職給付信託設定益	△10,949	—
売上債権の増減額 (△は増加)	751	△12,246
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,296	△8,613
金地金売却による収入	76,961	77,188
金地金購入による支出	△82,771	△76,957
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△10,486	△13,741
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,290	16,767
未払費用の増減額 (△は減少)	△6,439	8,616
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	3,247	10,904
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△341	△369
持分法による投資損益 (△は益)	△4,377	△6,557
その他	7,227	△5,561
小計	105,597	113,347
利息及び配当金の受取額	21,438	17,399
利息の支払額	△10,046	△8,392
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△14,056	△14,283
営業活動によるキャッシュ・フロー	102,932	108,070

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△3,678	△2,116
投資有価証券の売却による収入	40,213	5,490
貸付けによる支出	△1,433	△1,775
貸付金の回収による収入	1,152	5,781
有形固定資産の取得による支出	△63,816	△54,821
有形固定資産の売却による収入	11,400	7,448
無形固定資産の取得による支出	△1,303	△3,237
子会社株式の取得による支出	△31,289	△471
子会社株式の売却による収入	—	229
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	4,335	1,506
その他	△442	△399
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,863	△42,366
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△30,544	14,862
長期借入れによる収入	100,057	100,361
長期借入金の返済による支出	△111,075	△105,638
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△26,000	5,000
社債の償還による支出	—	△40,000
社債の発行による収入	15,100	—
配当金の支払額	△7,864	△9,172
自己株式の取得による支出	△106	△88
少数株主への配当金の支払額	△5,652	△4,317
その他	△3,242	△3,279
財務活動によるキャッシュ・フロー	△69,329	△42,273
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,094	5,837
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,165	29,268
現金及び現金同等物の期首残高	63,299	62,078
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,007	732
連結子会社の決算期変更による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△62	—
現金及び現金同等物の期末残高	62,078	92,079

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 116社

当連結会計年度より、菱星尼崎電線(株)他2社を連結の範囲に含めております。また、三菱マテリアルツールズ(株)は、当社に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しており、日立金属MMCスーパーアロイ(株)(旧MMCスーパーアロイ(株))は、保有株式を一部売却したことにより持分比率が低下したため、連結の範囲から除外し、持分法適用関連会社となっております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

MMCハードメタルインド社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社

(2) 持分法適用の関連会社数 22社

主要な会社名

宇部三菱セメント(株)、エヌエムセメント(株)、(株)コベルコマテリアル銅管、(株)SUMCO、

(株)ピーエス三菱、三菱原子燃料(株)、日立金属MMCスーパーアロイ(株)

当連結会計年度より、エルエムサンパワー(株)他1社を持分法適用の範囲に含めております。また、日立金属MMCスーパーアロイ(株)(旧MMCスーパーアロイ(株))は、上記「1. 連結の範囲に関する事項」に記載のとおり、連結子会社から持分法適用関連会社となっております。

なお、コベルコマテリアル・カッパーチューブ・タイランド社は、当社からの重要な債務保証がなくなったため、当連結会計年度より関係会社から除外しております。

(3) 主要な持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

小名浜吉野石膏(株)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

持分法適用会社のうち、決算日の異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

(4) のれん相当額の処理

持分法適用の結果生じたのれん相当額については、5年間で均等償却しておりますが、金額が僅少な場合には、発生年度に全額償却しております。なお、(株)SUMCO及びカッパーマウンテンマイン社に係るのれん相当額については20年間で均等償却しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

事業年度の末日が連結決算日と異なる連結子会社は15社ありますが、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その主な連結子会社は以下のとおりであります。

決算日12月31日

MCCデベロップメント社他14社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法（持分法を適用しているものを除く）

② その他有価証券

a) 時価のあるもの

連結決算日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

b) 時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

評価基準は主として原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、評価方法は製錬地金資産については主として先入先出法、その他のたな卸資産については主として総平均法を採用しております。

(ハ) デリバティブ取引

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産を除く）

定率法及び定額法

但し、構築物のうち坑道、土地のうち鉱業用地及び原料地は生産高比例法。

(ロ) 無形固定資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産を除く）

定額法

但し、鉱業権は生産高比例法。

(ハ) リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して関係会社株式等について必要額を計上しております。

(ハ) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、主として将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担とすべき額を計上しております。

(ニ) たな卸資産処分損失引当金

今後発生が見込まれる、たな卸資産の処分に係る損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

(ホ) 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退任により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末退職慰労金要支給額を計上しております。

(ヘ)関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び貸付金等債権を超えて当社又は連結子会社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

(ト)環境対策引当金

廃棄物処理に係る損失及び秋田県鹿角地区における汚染土壌処理に係る損失に備えるため、支払見込額を計上しております。また、将来の鉱山残務費用のうち、宮城県栗原市における特定の坑廃水処理対策工事に係る費用について、見積額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

(イ)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ)数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

(ロ)ヘッジ手段、ヘッジ対象とヘッジ方針

外貨建取引の為替レート変動リスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨スワップ取引を実施しております。

非鉄金属たな卸資産の商品価格変動リスクを回避する目的で、商品先渡取引、商品価格スワップ取引を実施しているほか、将来販売先に引き渡される非鉄金属商品の価格を先物価格で契約した時に生じる商品価格変動リスクを回避する目的で商品先渡取引を実施しております。

借入金の金利変動に伴うリスクを回避し、資金調達コストを低減する目的で、金利スワップ取引を実施しております。

(ハ)ヘッジ有効性評価の方法

原則的に、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象物の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較して、有効性の評価を行っております。

更に、非鉄金属先渡取引に関しては、毎月、ヘッジ対象物とヘッジ取引の取引量が一致するように管理し、期末決算時においては予定していた損益、キャッシュ・フローが確保されたか否かを検証し、有効性を確認しております。

(6)のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については5年間の均等償却を行っておりますが、金額が僅少な場合には発生年度に全額を償却しております。なお、ロバートソン・レディ・ミックス社、RRMプロパティズ社及びロバートソン・トランスポート社に係るのれんについては20年間で均等償却しております。また、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については5年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が4,617百万円増加し、利益剰余金が3,611百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は2.53円減少しており、1株当たり当期純利益への影響は軽微であります。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び国内連結子会社の超硬製品製造設備の減価償却方法については、主として定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法へ変更しております。この変更は、主に当社の筑波製作所における超硬製品増産設備の導入による生産能力の増強及び中期経営計画(2014-2016年度)の策定を契機に減価償却方法を検討した結果、今後の超硬製品の世界需要予測等から、安定的使用が見込まれ、技術的陳腐化リスクも少ないため投資の効果が従来に増して平均的に生ずると見込まれることから、定額法がより合理的と判断したことによるものであります。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ1,804百万円増加しております。

また、従来、国内連結子会社のアルミ缶製造設備の減価償却方法については、主として定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法へ変更しております。この変更は、中期経営計画(2014-2016年度)の策定を契機に減価償却方法を検討した結果、今後のアルミ缶需要予測等から、安定的使用が見込まれ、技術的陳腐化リスクも少ないため投資の効果が従来に増して平均的に生ずると見込まれることから、定額法がより合理的と判断したことによるものであります。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ936百万円増加しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1)概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2)適用予定日

平成28年3月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、あります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

従来、セメント事業における一部の米国連結子会社は、生コンクリートの輸送関連費用を「販売費及び一般管理費」として表示しておりましたが、当連結会計年度より「売上原価」として表示する方法に変更いたしました。

この変更は、当連結会計年度を起点とする中期経営計画(2014-2016年度)において米国生コンクリート事業の収益拡大を見込んでいることから、これを契機に、当該費用について、その発生の態様と収益との対応関係を再検討したことに伴い、売上原価と販売費及び一般管理費をより適正に表示するために行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替を行っております。

前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」として表示していた21,141百万円は、「売上原価」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
減価償却累計額	1,277,812百万円	1,308,998百万円

2 保証債務

連結会社以外の会社及び従業員の銀行からの借入等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
シミルコファイナンス社	15,824百万円	シミルコファイナンス社 18,093百万円
株式会社エクシム	3,475	株式会社エクシム 3,550
ジェコ2社	3,296	ジェコ2社 3,524
三菱原子燃料株式会社	1,500	三菱原子燃料株式会社 3,300
カッパーマウンテンマイン社	1,416	カッパーマウンテンマイン社 1,638
従業員	2,408	従業員 2,564
その他(13社)	5,132	その他(12社) 2,768
計	33,053	計 35,438

3 偶発債務

当連結会計年度(平成27年3月31日)

当社の連結子会社であるインドネシア・カパー・スマルティング社(以下、連結子会社)は、平成26年12月30日付で、インドネシア国税当局より、連結子会社の平成21年12月期の売上取引価格等に関し、47百万米ドル(当連結会計年度末日レートでの円換算額5,752百万円)の更正通知を受け取りました。また、連結子会社は、平成27年1月28日付で、追徴額の一部である14百万米ドル(同円換算額1,682百万円)を仮納付しております。

しかしながら、インドネシア国税当局の指摘は、当局が抽出した企業との利益率の比較により売上高過少とする著しく合理性を欠く見解であり、当社及び連結子会社にとって当該更正処分は承服できる内容ではないことから、連結子会社は平成27年3月25日にインドネシア国税当局に対して異議申立書の提出を行っております。

4 受取手形割引高等

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	3,658百万円	828百万円
受取手形裏書譲渡高	—	30
債権流動化による遡及義務	7,976	7,239

5 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金	12,029百万円	20,710百万円
受取手形及び売掛金	4,083	10,218
商品及び製品	2,332	4,164
仕掛品	19,112	20,165
原材料及び貯蔵品	7,956	4,563
有形固定資産(注1)	61,191	59,587
無形固定資産	3	2
投資有価証券	1,690	3,578
投資有価証券(担保予約)	1,920	2,604
計	110,320	125,596

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金(注1)	13,181百万円	24,963百万円
長期借入金(注1)	42,368	14,929
(内1年内返済予定)	32,130	3,780
その他債務(注1)	932	886
計	56,482	40,780

(注1) 財団抵当に供しているもの
資産名

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物(純額)	8,234百万円	7,567百万円
機械装置及び運搬具(純額)	10,090	9,322
土地(純額)	23,811	23,332
その他有形固定資産	583	587
計	42,720	40,810

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	9,616百万円	111百万円
長期借入金	6,983	8,941
(内1年内返済予定)	977	1,973
その他債務	10	10
計	16,609	9,062

6 当社及び連結子会社2社において、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額のうち当社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- 再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法としましたが、一部については第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出する方法及び第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額による方法を採用しております。

①当社

- 再評価を行った年月日

四日市工場	平成12年3月31日
上記以外	平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△34,710百万円	△38,736百万円

②連結子会社2社

- 再評価を行った年月日…平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△7,343百万円	△7,505百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
△1,421百万円	1,990百万円

- 2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
334百万円	△352百万円

- 3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運賃諸掛	28,368百万円	29,355百万円
減価償却費	2,960	3,333
退職給付費用	2,610	3,468
役員退職慰労引当金繰入額	480	403
賞与引当金繰入額	8,113	8,711
給与手当	28,248	29,410
賃借料	6,219	6,180
研究開発費	10,986	10,530

- 4 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、報告セグメントを基礎に、主として製品群別を単位として資産をグルーピングしております。

また、遊休資産等については、個々の資産単位で区分しております。

(回収可能価額の算定方法)

減損損失の測定における回収可能価額は、事業用資産については使用価値を使用し、将来キャッシュ・フローを主として5.0%で割り引いて算定しております。

また、遊休資産等については、正味売却価額を使用し、その時価の重要性が高いものについては不動産鑑定評価額、それ以外のものについては固定資産税評価額等から算出しております。

なお、セグメントに与える影響は当該箇所に記載しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(減損損失を認識した資産グループの概要)

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
金属事業用資産	中国山東省青島 ほか	機械装置等	134
電子材料事業用資産	秋田県秋田市	機械装置	25
その他の事業用資産	オーストラリア パース ほか	工具器具及び建物等	65
賃貸用資産	秋田県秋田市 ほか	土地及び建物等	84
遊休資産	兵庫県赤穂市 ほか	土地及び建物等	189
合計			499

(減損損失の認識に至った経緯)

事業用資産のうち、製品等の市場価格等の下落等により収益性が著しく悪化している資産グループについて、また、遊休資産等のうち、市場価格の下落等により回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（499百万円）として特別損失に計上しております。

・勘定科目毎の減損損失の内訳

建物47百万円、機械装置166百万円、土地217百万円、その他67百万円

5 投資有価証券評価損

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

原子力発電所の再稼働遅延により、操業停止の長期化が予想される原子力発電用原子燃料加工事業について、将来の事業見通し等に基づき投資簿価の評価損を計上したものが主なものであります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△9,637百万円	12,762百万円
組替調整額	△4,868	81
税効果調整前	△14,506	12,844
税効果額	5,992	△2,152
その他有価証券評価差額金	△8,513	10,691
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	3,040	△8,758
組替調整額	△2,478	6,561
税効果調整前	561	△2,197
税効果額	10	762
繰延ヘッジ損益	572	△1,434
土地再評価差額金：		
税効果額	—	2,801
為替換算調整勘定：		
当期発生額	27,924	33,215
組替調整額	107	—
税効果調整前	28,032	33,215
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	28,032	33,215
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	10,786
組替調整額	—	1,537
税効果調整前	—	12,324
税効果額	—	△609
退職給付に係る調整額	—	11,714
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	5,511	2,349
組替調整額	82	61
持分法適用会社に対する持分相当額	5,594	2,411
その他の包括利益合計	25,685	59,401

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,314,895,351	—	—	1,314,895,351
合計	1,314,895,351	—	—	1,314,895,351
自己株式				
普通株式 (注) 1、2	4,449,074	232,457	4,226	4,677,305
合計	4,449,074	232,457	4,226	4,677,305

- (注) 1. 当連結会計年度増加自己株式数の内訳
 単元未満株式の買取による増加 232,457株
2. 当連結会計年度減少自己株式数の内訳
 単元未満株式の買増請求による減少 4,226株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	5,241	4.0	平成26年3月31日	平成26年6月2日
平成26年11月11日 取締役会	普通株式	3,931	3.0	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	6,551	利益剰余金	5.0	平成27年3月31日	平成27年6月1日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	63,486百万円	93,152百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,193	△908
拘束性預金	△214	△164
現金及び現金同等物	62,078	92,079

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、社内カンパニー制度を導入しており、各カンパニー及び事業部・室は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、社内カンパニーを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「セメント事業」、「金属事業」、「加工事業」、及び「電子材料事業」並びに、事業部・室内で重要性の高い「アルミ事業」の5つを報告セグメントとしております。

平成26年4月1日に実施した組織再編に伴い、当連結会計年度より、報告セグメントの名称を「銅事業」から「金属事業」に変更しております。また、「その他の事業」に含んでおりました貴金属の地金に関する事業を「金属事業」に区分しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

各事業の主要製品は次のとおりであります。

- | | |
|---------|--------------------------|
| ①セメント事業 | セメント、セメント二次製品、生コンクリート、骨材 |
| ②金属事業 | 銅製錬（銅、金、銀、硫酸等）、銅加工製品 |
| ③加工事業 | 超硬製品、高機能製品 |
| ④電子材料事業 | 機能材料、電子デバイス、多結晶シリコン、化成品 |
| ⑤アルミ事業 | アルミ缶、アルミ圧延・加工品 |

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	セメント 事業	金属 事業	加工 事業	電子材料 事業	アルミ 事業	その他 の事業	計	調整額	連結 財務諸表 計上額
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	186,545	718,082	116,516	49,882	150,296	193,472	1,414,796	-	1,414,796
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,653	10,092	29,381	17,842	1,267	45,289	107,527	△107,527	-
計	190,199	728,175	145,898	67,724	151,564	238,761	1,522,324	△107,527	1,414,796
セグメント利益	18,813	38,024	13,999	2,195	4,739	8,081	85,854	△8,951	76,902
セグメント資産	353,263	659,302	184,998	118,325	146,698	200,496	1,663,085	115,419	1,778,505
セグメント負債	209,216	528,457	116,088	142,896	114,466	143,704	1,254,829	△2,031	1,252,797
その他の項目									
減価償却費	10,458	18,441	9,316	5,827	8,015	3,131	55,189	2,238	57,428
のれんの償却	2,431	654	24	-	-	20	3,131	△60	3,070
受取利息	208	602	53	66	10	295	1,237	△321	916
負ののれんの償却	-	-	38	-	-	-	38	-	38
支払利息	2,705	3,154	1,153	2,178	876	1,115	11,184	△1,498	9,686
持分法による投資利益又は損失(△)	1,663	2,561	28	159	212	△250	4,375	2	4,377
持分法適用会社への投資額	17,668	18,028	312	52,498	656	25,973	115,137	△224	114,912
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	13,144	19,544	16,775	3,189	7,374	3,572	63,600	2,344	65,944

- (注) 1. その他の事業には、原子力関連、環境リサイクル関連、不動産、エンジニアリング関連等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△8,951百万円には、セグメント間取引消去859百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△9,810百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、基礎的試験研究費及び金融収支であります。
3. セグメント資産の調整額115,419百万円には、セグメント間取引消去△39,661百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産155,080百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産及び基礎的試験研究に係る資産であります。
4. セグメント負債の調整額△2,031百万円には、セグメント間取引消去△34,268百万円、各報告セグメントに配分していない全社負債32,237百万円が含まれております。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る負債及び基礎的試験研究に係る負債であります。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,344百万円は、主に中央研究所の設備投資額であります。
6. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	セメント 事業	金属 事業	加工 事業	電子材料 事業	アルミ 事業	その他 の事業	計	調整額	連結 財務諸表 計上額
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	189,674	803,394	113,534	56,009	157,271	197,380	1,517,265	-	1,517,265
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,625	8,239	21,112	10,995	2,156	43,843	89,972	△89,972	-
計	193,300	811,633	134,647	67,005	159,427	241,224	1,607,238	△89,972	1,517,265
セグメント利益	16,729	32,851	16,579	7,273	5,139	9,899	88,472	△7,378	81,093
セグメント資産	365,120	713,346	179,009	126,124	154,021	195,517	1,733,139	165,017	1,898,157
セグメント負債	194,371	557,872	98,426	140,132	118,556	142,949	1,252,309	16,333	1,268,643
その他の項目									
減価償却費	10,999	18,851	8,083	3,398	7,044	3,134	51,510	2,400	53,911
のれんの償却	2,789	-	35	-	-	10	2,835	-	2,835
受取利息	98	369	64	88	12	328	963	△355	607
負のれんの償却	-	-	29	-	-	-	29	-	29
支払利息	2,290	2,627	1,164	1,698	812	1,008	9,601	△1,367	8,233
持分法による投資利益又は損失(△)	1,210	300	378	4,348	174	152	6,566	△8	6,557
持分法適用会社への投資額	19,859	19,236	5,591	56,151	881	15,284	117,003	△199	116,804
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	16,748	15,278	9,424	2,904	6,789	3,443	54,587	3,048	57,636

- (注) 1. その他の事業には、原子力関連、環境リサイクル関連、不動産、エンジニアリング関連等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△7,378百万円には、セグメント間取引消去404百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△7,783百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、基礎的試験研究費及び金融収支であります。
3. セグメント資産の調整額165,017百万円には、セグメント間取引消去△40,257百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産205,275百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産及び基礎的試験研究に係る資産であります。
4. セグメント負債の調整額16,333百万円には、セグメント間取引消去△40,620百万円、各報告セグメントに配分していない全社負債56,954百万円が含まれております。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る負債及び基礎的試験研究に係る負債であります。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,048百万円は、主に中央研究所の設備投資額であります。
6. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
922,214	86,519	25,352	368,404	12,305	1,414,796

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
530,631	79,206	1,272	37,111	2,349	650,571

1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 米国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 … ドイツ、イギリス、スペイン、フランス

(2) アジア … インドネシア、韓国、マレーシア、シンガポール、中国、台湾、香港、タイ

(3) その他 … オーストラリア、カナダ、ブラジル

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
917,811	96,701	25,812	462,596	14,343	1,517,265

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
522,297	92,047	1,509	37,076	2,104	655,034

1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 米国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 … ドイツ、イギリス、スペイン、フランス

(2) アジア … インドネシア、韓国、マレーシア、シンガポール、中国、台湾、香港、タイ

(3) その他 … オーストラリア、カナダ、ブラジル

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	セメント事業	金属事業	加工事業	電子材料事業	アルミ事業	その他の事業	計	全社・消去	合計
減損損失	203	4,077	-	27,261	21	833	32,398	△90	32,308

（注）減損損失の調整額△90百万円は、主にのれんの減損であります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	セメント事業	金属事業	加工事業	電子材料事業	アルミ事業	その他の事業	計	全社・消去	合計
減損損失	120	155	-	25	22	144	467	31	499

（注）減損損失の調整額31百万円は、主に遊休資産の減損であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	セメント事業	金属事業	加工事業	電子材料事業	アルミ事業	その他の事業	計	全社・消去	合計
当期償却額	2,431	654	24	-	-	20	3,131	△60	3,070
当期末残高	38,727	-	67	-	-	38	38,833	△16	38,816

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	セメント事業	金属事業	加工事業	電子材料事業	アルミ事業	その他の事業	計	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	38	-	-	-	38	-	38
当期末残高	-	2,221	29	-	-	-	2,250	-	2,250

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	セメント事業	金属事業	加工事業	電子材料事業	アルミ事業	その他の事業	計	全社・消去	合計
当期償却額	2,789	-	35	-	-	10	2,835	-	2,835
当期末残高	41,127	-	107	-	-	20	41,255	△5	41,249

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	セメント事業	金属事業	加工事業	電子材料事業	アルミ事業	その他の事業	計	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	29	-	-	-	29	-	29
当期末残高	-	2,221	-	-	-	-	2,221	-	2,221

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	348.54円	420.36円
1株当たり当期純利益	40.10円	42.85円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	52,551	56,147
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	52,551	56,147
期中平均株式数(千株)	1,310,573	1,310,342

(追加情報)

法人税率の変更等による影響について

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は1,401百万円減少し、法人税等調整額が340百万円、その他有価証券評価差額金が1,762百万円それぞれ増加し、繰延ヘッジ損益が36百万円減少しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は2,801百万円減少し、土地再評価差額金は2,763百万円増加しております。

(重要な後発事象)

1. 取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 日立ツール株式会社
事業の内容 特殊鋼・超硬合金等によるチップ、切削工具、耐摩製品、
都市開発工具等各種機械工具の製造販売

② 企業結合を行った主な理由

日立ツール(株)が有する高精度・高能率・高速加工を可能とする最新の超硬製品ラインナップ及び多様な部材の複雑な形状加工に関する提案能力を拡充することによる当社超硬事業の基盤強化のためであります。

③ 企業結合日

平成27年4月1日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

三菱日立ツール株式会社

⑥ 取得した議決権比率

51%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が日立ツール(株)の株式を取得したことにより、議決権の51%を所有したためであります。

(2) 取得原価の算定に関する事項

被取得企業の取得原価

取得の対価(株式の購入対価) 22,083百万円

(注) 上記の金額は取得時点の概算額であり、今後の価格調整等により実際の金額は上記と異なる可能性があります。

(3) 取得原価の配分に関する事項

① 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産の額

流動資産 16,153百万円

固定資産 13,899百万円

計 30,052百万円

負債の額

流動負債 8,787百万円

固定負債 2,581百万円

計 11,368百万円

(注) 上記の金額は子会社等を含む単純合算の額で、現時点の概算額であります。

② 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点において、取得原価の配分が完了していないことから金額は未定です。また、償却方法及び償却期間は現時点では確定しておりません。

2. 重要な関連会社の株式の売却等

当社は、平成27年3月3日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社である(株)SUMCO（以下、同社）が同日付で取締役会決議し、公表した「資本増強・資本再構築プラン」（以下、本プラン）及び「新中期経営戦略」（以下、新中期経営戦略）に基づき、同社の種類株式の処理に必要な事項を定めた「種類株式の処理に関する覚書」（以下、本覚書）を締結すること、及び、本プランの一環として同社が普通株式の公募増資を行う場合、当社はこれと同時に、保有する同社普通株式の一部を売出人として売却する方針であることを決議しました。その後、同社の平成27年4月2日開催の取締役会決議に基づき、平成27年4月27日を払込期日として公募増資による同社普通株式の発行が行われるとともに、当社は、平成27年4月28日を受渡期日として同社普通株式の一部を売出しにより売却しました。また、本覚書に基づく当社による取得請求権の行使により、平成27年5月11日付で、当社が保有するA種類株式は金銭及びB種類株式を対価として償還を受けました。更に、同日付で取得したB種類株式は金銭を対価として償還を受けました。これらを実施した理由及び当社業績への影響等は以下のとおりです。

(1) その理由

当社は、同社が本プランを実施し、新中期経営戦略を推進する経営方針を支持することが、同社の企業価値の維持・向上に資する、また、同社の公募増資と同時に当社が保有する同社普通株式の一部を売出しにより売却することが、当社グループのグループ戦略及び財務戦略にも合致すると判断したためであります。

(2) 当該関連会社の名称、事業内容及び会社との取引内容

名称	株式会社SUMCO
事業内容	半導体用シリコンウェーハの製造、販売
取引内容	当該関連会社への多結晶シリコンの販売

(3) 公募増資に伴う持分変動損益

持分変動利益	10,300百万円（概算）
--------	---------------

(4) 売却した株式の数、売却価格及び売却損益

売却した株式の数(注1)	16,951,900株
売却価格	30,639百万円
売却損益	
投資有価証券売却益	18,438百万円（概算）

(注1) 上記の売却した株式の数には、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、当社がSMBC日興証券株式会社に対して付与したグリーンシュエアオプション分（上限：1,310,100株、行使期限：平成27年5月20日）は含まれておりません。

(5) 種類株式の償還損益

投資有価証券償還益	1,311百万円（概算）
-----------	--------------

(6) 上記の公募増資及び株式売却前後の持分比率

公募増資及び株式売却前	27.8%
公募増資及び株式売却後(注2)	18.8%

(注2) 公募増資及び株式売却後も同社が当社の持分法適用関連会社である点に変更はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,280	35,878
受取手形	2,297	3,347
売掛金	75,339	76,028
商品及び製品	37,947	35,236
仕掛品	33,954	45,036
原材料及び貯蔵品	38,866	42,355
前渡金	30,536	36,400
前払費用	951	910
繰延税金資産	3,217	4,116
短期貸付金	873	1,056
未収入金	9,927	20,161
貸付け金地金	93,635	100,169
保管金地金	41,697	44,957
その他	6,486	11,472
貸倒引当金	△902	△852
流動資産合計	381,108	456,274
固定資産		
有形固定資産		
建物	53,179	53,476
構築物	26,352	26,926
機械及び装置	54,015	60,951
船舶	0	0
車両運搬具	73	60
工具、器具及び備品	1,650	2,086
土地	139,899	135,383
リース資産	658	847
建設仮勘定	13,204	6,854
立木	1,092	1,089
有形固定資産合計	290,128	287,677
無形固定資産		
鉱業権	488	473
ソフトウェア	938	2,701
リース資産	44	87
その他	317	302
無形固定資産合計	1,788	3,564
投資その他の資産		
投資有価証券	109,075	118,960
関係会社株式	382,095	370,849
関係会社社債	4	4
出資金	87	67
関係会社出資金	6,798	6,798
長期貸付金	34	21
関係会社長期貸付金	4,130	5,643
その他	7,658	7,727
投資損失引当金	△638	△481
貸倒引当金	△4,714	△4,934
投資その他の資産合計	504,532	504,658
固定資産合計	796,450	795,900
資産合計	1,177,558	1,252,174

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	532	1,282
買掛金	33,391	33,463
短期借入金	113,952	124,389
コマーシャル・ペーパー	—	5,000
1年内償還予定の社債	40,000	20,000
リース債務	376	477
未払金	3,963	7,169
未払費用	16,837	21,898
未払法人税等	1,733	2,917
前受金	12,778	15,580
未成工事受入金	5	79
前受収益	74	101
賞与引当金	4,953	5,134
従業員預り金	8,607	8,855
設備関係支払手形	367	798
設備関係未払金	10,377	9,323
資産除去債務	47	26
預り金地金	212,760	227,505
その他	4,479	5,539
流動負債合計	465,237	489,542
固定負債		
社債	85,000	65,000
長期借入金	155,472	201,150
リース債務	898	950
繰延税金負債	19,424	13,938
再評価に係る繰延税金負債	28,069	24,399
退職給付引当金	8,018	9,107
関係会社事業損失引当金	1,809	1,523
環境対策引当金	4,117	4,547
資産除去債務	350	356
受入保証金	4,234	4,397
その他	6,251	4,995
固定負債合計	313,646	330,366
負債合計	778,884	819,908

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	119,457	119,457
資本剰余金		
資本準備金	85,654	85,654
その他資本剰余金	27,511	27,347
資本剰余金合計	113,165	113,001
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,695	4,659
探鉱積立金	515	163
特定事業再編投資損失積立金	—	2,640
繰越利益剰余金	107,033	128,392
利益剰余金合計	110,244	135,856
自己株式	△1,775	△1,858
株主資本合計	341,092	366,457
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,114	38,990
繰延ヘッジ損益	142	△1,036
土地再評価差額金	27,325	27,854
評価・換算差額等合計	57,582	65,807
純資産合計	398,674	432,265
負債純資産合計	1,177,558	1,252,174

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	735,558	810,505
売上原価	667,176	741,385
売上総利益	68,381	69,120
販売費及び一般管理費	45,200	45,411
営業利益	23,180	23,708
営業外収益		
受取利息	300	350
受取配当金	21,946	18,782
固定資産賃貸料	4,589	4,629
償却債権取立益	4,360	—
その他	2,775	1,650
営業外収益合計	33,972	25,413
営業外費用		
支払利息	5,002	4,061
固定資産賃貸費用	3,222	3,188
鉱山残務整理費用	2,674	2,237
固定資産除却損	1,511	1,871
その他	2,608	2,064
営業外費用合計	15,019	13,422
経常利益	42,134	35,699
特別利益		
固定資産売却益	4,092	4,744
関係会社株式売却益	4,657	3,588
投資有価証券売却益	27,468	27
退職給付信託設定益	10,949	—
その他	1,328	5
特別利益合計	48,496	8,364
特別損失		
関係会社株式評価損	6,565	10,670
環境対策引当金繰入額	—	1,300
減損損失	27,574	148
その他	3,153	2,341
特別損失合計	37,292	14,460
税引前当期純利益	53,337	29,603
法人税、住民税及び事業税	2,955	4,833
法人税等調整額	8,004	△8,423
法人税等合計	10,960	△3,590
当期純利益	42,377	33,193

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	探鉱積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	119,457	85,654	27,511	113,165	—	410	73,790	74,200
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	119,457	85,654	27,511	113,165	—	410	73,790	74,200
当期変動額								
任意積立金の積立					2,801	515	△3,316	—
任意積立金の取崩					△105	△410	516	—
剰余金の配当							△7,864	△7,864
当期純利益							42,377	42,377
土地再評価差額金の取崩							1,530	1,530
自己株式の取得								
自己株式の処分			△0	△0				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	△0	△0	2,695	105	33,242	36,043
当期末残高	119,457	85,654	27,511	113,165	2,695	515	107,033	110,244

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,685	305,139	39,774	△86	28,855	68,543	373,683
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,685	305,139	39,774	△86	28,855	68,543	373,683
当期変動額							
任意積立金の積立		—					—
任意積立金の取崩		—					—
剰余金の配当		△7,864					△7,864
当期純利益		42,377					42,377
土地再評価差額金の取崩		1,530					1,530
自己株式の取得	△92	△92					△92
自己株式の処分	2	1					1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△9,660	229	△1,530	△10,961	△10,961
当期変動額合計	△90	35,952	△9,660	229	△1,530	△10,961	24,991
当期末残高	△1,775	341,092	30,114	142	27,325	57,582	398,674

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	探鉱積立金	特定事業再編投資損失積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	119,457	85,654	27,511	113,165	2,695	515	—	107,033	110,244
会計方針の変更による累積的影響額								△369	△369
会計方針の変更を反映した当期首残高	119,457	85,654	27,511	113,165	2,695	515	—	106,663	109,875
当期変動額									
任意積立金の積立					2,134	163	2,640	△4,938	—
任意積立金の取崩					△169	△515		685	—
剰余金の配当								△9,172	△9,172
当期純利益								33,193	33,193
土地再評価差額金の取崩								1,960	1,960
自己株式の取得									
自己株式の処分			△0	△0					
会社分割による減少			△163	△163					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	△164	△164	1,964	△351	2,640	21,728	25,981
当期末残高	119,457	85,654	27,347	113,001	4,659	163	2,640	128,392	135,856

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,775	341,092	30,114	142	27,325	57,582	398,674
会計方針の変更による累積的影響額		△369					△369
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,775	340,723	30,114	142	27,325	57,582	398,305
当期変動額							
任意積立金の積立		—					—
任意積立金の取崩		—					—
剰余金の配当		△9,172					△9,172
当期純利益		33,193					33,193
土地再評価差額金の取崩		1,960					1,960
自己株式の取得	△84	△84					△84
自己株式の処分	1	1					1
会社分割による減少		△163					△163
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			8,875	△1,178	528	8,225	8,225
当期変動額合計	△83	25,734	8,875	△1,178	528	8,225	33,960
当期末残高	△1,858	366,457	38,990	△1,036	27,854	65,807	432,265